物価高騰対応重点支援地方臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証

Ｎｏ	事業名	担当課等	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	交付金の区分	経済対策との関係	成果目標	事業期間		最終決算額［円］				実施計画		実績	
							始期	終期		交付金充当額［円］	その他特定財源［円］	一般財源［円］	成果目標	住民への周知方法	実績及び成果（検証）（評価）	住民への周知方法 ＜実績＞
1	物価高騰対応重点支援給付金（R6低所得世帯支援枠）	福祉あんしん課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者3,469人（67,210千円）のうちR7計画分 事務費　2,780千円 事務費の内訳[需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料として支出] ④定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（3,469人）	低所得	Ⅱ．物価高の克服	対象世帯に対して令和7年9月までに支給を開始する	R7.4.1	R8.2.26	64,971,316	64,971,316			対象世帯に対して令和7年9月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	①実績（事業の実施件数、交付件数など） 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者2,113人に対して通知を発送。その後、不足額給付金対象者2,063人に対して給付金を支給した。 ②成果（成果目標に対する結果） 支給率　不足額給付：97.6% ③評価（自己評価） 食費等の物価高騰に直面し、家計への影響の大きい住民税均等割非課税世帯等に対し、生活の支援を行った。	・町ホームページに記事掲載
5	物価高騰対応重点支援商品券配付事業	総務課	①物価高騰を受ける町民に対して、食料品等を購入できる「ことうら商品券」を配付することにより、町民の経済的負担の軽減を図る。 ②交付金、委託料、通信運搬費、印刷製本費、消耗品費 時間外勤務手当 ③交付金　154,520千円　商品券1万円×15,452人（全町民） 委託料（商品券換金事務）　2,300千円 通信運搬費（商品券発送）　2,917千円 印刷製本費（商品券・送付用封筒印刷）　2,134千円 消耗品費　30千円、時間外勤務手当　500千円 ④令和8年2月1日現在、琴浦町に住民票を有する町民	推奨事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	換金率98%以上	R7.12.26	R8.9.28	158,715,100	158,715,100			換金率98%以上	ホームページ、広報誌	①実績（事業の実施件数、交付件数など） 15,393人分（307,860枚）の商品券を配布。 ②成果（成果目標に対する結果） 換金枚数：304,092枚（152,046,000円分） 換金率：98.8% ③評価（自己評価） 目標を達成し、物価高騰下での家計支援及び町内消費の活性化を促すことができた。	・広報ことうらに記事掲載 ・町ホームページに記事掲載 ・町公式LINEにて周知 ・町内一斉放送にて周知
6	自給飼料生産緊急支援補助金	農林水産課	①物価高騰の影響を受け、酪農家が自ら生産する飼料作物の種子代も高騰している。本交付を活用し、種子代の一部を支援することで酪農家の負担を軽減し、酪農経営の維持と農地の活用及び環境保全を図る。 ②補助金 ③令和6年度から令和7年度の各種飼料の種子代の増加分（令和5年度から令和6年度の増加分と同程度を見込む）　トウモロコシ　2,200千円、イタリアン　800千円、その他牧草300千円　合計　3,300千円 総事業費のうち300千円は一般財源で対応 ④町内酪農家（申請は町酪農組合）	推奨事業	Ⅱ．物価高の克服	種子代価格高騰による対象事業者の廃業ゼロ	R7.4.1	R7.12.16	2,851,612	2,851,612			種子代価格高騰による対象事業者の廃業ゼロ	ホームページ、広報誌	①実績（事業の実施件数、交付件数など） 町内酪農家31名（事業実施主体である酪農組合を通した補助） ②成果（成果目標に対する結果） 支給率：100% ③評価（自己評価） 飼料作物の種代の高騰により経営を圧迫されている町内酪農家に緊急的に支援を行い、飼料種子価格高騰による廃業数はゼロであった。	・広報ことうらに記事掲載 ・町ホームページに記事掲載 ・実施要綱を対象事業者に令和７年５月に配布
7	給食食材高騰対応	教育総務課	①物価高騰の影響を受け学校給食費単価も値上がりする中、本交付金の活用により保護者負担額を据置きとし、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②賄材料費 ③④4,315千円（R7当初給食費-R6年度末給食費＝給食費値上額20円）×（児童数752人＋生徒数414人）×（年間喫食見込185食） 教職員に対する給食費は含みません。 総事業費のうち、148千円は一般財源で対応 ④町立小中学校児童生徒の保護者	推奨事業	Ⅱ．物価高の克服	R7分保護者負担額をR6と同額とする	R7.4.14	R8.3.31	4,017,420	4,017,420			R7分保護者負担額をR6と同額とする	ホームページ、広報誌	①実績 小学生740名、中学生393名の喫食した給食合計200,871食に対し、1食20円（計4,017,420円）の助成を行った。 ②成果 学校給食費の保護者負担を令和6年度と同額とすることができた。 ③評価（自己評価） 物価高騰が進む中、給食費の単価増額分を助成し保護者負担を据え置きとすることで子育て世代の経済的負担の軽減が図れた。	・広報ことうらに記事掲載 ・町ホームページに記事掲載
8	集会施設LED化事業補助金	総務課	①自治会が維持・管理している集会所においても電気代高騰の影響を受けていることから、LED照明の更新により省エネを実現し、自治会区民が負担する電気代の負担軽減を図る。 ②補助金 ③１自治会あたり上限10万円×41自治会（ 補助率1/2） 総事業費4,100千円のうち、92千円は一般財源で対応 ④自治会が維持管理を行っている集会施設	推奨事業	米国関税措置	自治会が管理している集会施設の30%をLED化する	R7.4.1	R8.3.27	3,502,500	3,502,500			自治会が管理している集会施設の30%をLED化する	ホームページ、広報誌	①実績（事業の実施件数、交付件数など） 154自治会を対象に、申請のあった40自治会に対し補助金を交付した。 ②成果（成果目標に対する結果） 達成率：86.7%（全体の26%集会施設をLED化） 成果目標を達成することができた ③評価（自己評価） 自治会集会施設全体の26%のLED化が実施でき、省エネ化とそれに伴う自治会区民の電気代負担の軽減が図れた。	・全町区長会にて周知 ・区長あてに補助金掲載冊子を配布

Ｎｏ	事業名	担当課等	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	交付金の区分	経済対策との関係	成果目標	事業期間		最終決算額［円］				実施計画		実績	
							始期	終期		交付金充当額［円］	その他特定財源［円］	一般財源［円］	成果目標	住民への周知方法	実績及び成果（検証）（評価）	住民への周知方法 ＜実績＞
9	学校給食費負担軽減事業	教育総務課	①本交付金を活用し、令和７年１０月分の学校給食費の保護者負担を全額免除することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 ②賄材料費 ③7,167千円　児童数740人×21食×285円＝4,428,900円 生徒数400人×21食×326円＝2,738,400円 教職員に対する給食費は含みません。 ④町立小中学校児童生徒の保護者	推奨事業	米国関税措置	令和7年度分学校給食費の保護者負担を11ヶ月分とする。	R7.10.1	R8.3.31	6,901,586	6,901,586			令和7年度分学校給食費の保護者負担を11ヶ月分とする。	ホームページ、広報誌	①実績 小学生727名、中学生387名の喫食した給食合計23,095食(6,901,586円)を助成した。 ②成果 学校給食費の保護者負担を11ヵ月分とすることができた。 ③評価(自己評価) 給食費を1ヵ月分助成することで子育て世代の経済的負担の軽減が図れた。	・広報ことうらに記事掲載 ・町ホームページに記事掲載 ・保護者宛通知に記載